

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原川剛一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原川剛一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	1,907,455	1,909,672	2,535,811
経常利益 (千円)	67,635	43,454	85,194
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	45,777	21,490	53,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,179	19,908	48,934
純資産 (千円)	3,190,275	3,167,104	3,197,030
総資産 (千円)	3,821,368	3,771,794	3,884,787
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	8.74	4.10	10.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	84.0	82.3

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.78	1.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは食品分野での売上が微増となったものの、非食品分野では売上が減少し、売上高は1,909百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。利益につきましては、設備投資に伴う減価償却費の増加や物流コストの上昇等により、営業利益は45百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。また、経常利益は43百万円（前年同四半期比35.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

(用途別売上分析)

食品分野では惣菜用途が増加しましたが、畜産用途が減少し、売上高は1,136百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

非食品分野では、海外向けの機械用途が減少し、売上高は398百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。商品等につきましては、売上高は374百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が24百万円増加したものの、現金及び預金が77百万円、受取手形及び売掛金が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産その他が35百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が81百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。

流動負債は585百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が36百万円、その他が28百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は604百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

純資産合計は3,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円、剰余金の配当52百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等については、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社札幌製造所において計画していた生産関連設備の新設は、投資予定金額100百万円から既存設備の移設23百万円に変更し2019年12月に完了いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年1月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年3月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年11月1日～ 2020年1月31日	—	5,850,000	—	774,000	—	1,150,310

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 602,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,245,600	52,456	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	5,850,000	—	—
総株主の議決権	—	52,456	—

② 【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	602,500	—	602,500	10.29
計	—	602,500	—	602,500	10.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,464	1,279,895
受取手形及び売掛金	※ 677,633	577,591
電子記録債権	※ 110,878	135,058
商品及び製品	95,075	98,920
仕掛品	42,223	33,244
原材料及び貯蔵品	73,450	70,361
その他	10,494	12,275
貸倒引当金	△2,111	△135
流動資産合計	2,365,109	2,207,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,717	289,789
機械装置及び運搬具（純額）	170,794	252,258
土地	634,701	634,701
その他（純額）	54,116	18,182
有形固定資産合計	1,151,330	1,194,932
無形固定資産	357	8,392
投資その他の資産		
投資有価証券	331,806	330,037
その他	36,183	31,844
貸倒引当金	—	△624
投資その他の資産合計	367,989	361,257
固定資産合計	1,519,677	1,564,582
資産合計	3,884,787	3,771,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 462,376	426,287
短期借入金	16,000	14,000
未払法人税等	22,362	1,830
賞与引当金	—	11,358
役員賞与引当金	—	847
その他	160,432	131,563
流動負債合計	661,171	585,886
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,814	—
退職給付に係る負債	294	348
資産除去債務	10,500	10,500
その他	976	7,954
固定負債合計	26,584	18,802
負債合計	687,756	604,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,925,356	1,893,518
自己株式	△263,394	△259,900
株主資本合計	3,586,272	3,557,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,708	△3,290
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△389,241	△390,823
純資産合計	3,197,030	3,167,104
負債純資産合計	3,884,787	3,771,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	1,907,455	1,909,672
売上原価	1,308,069	1,336,256
売上総利益	599,385	573,416
販売費及び一般管理費	536,799	527,480
営業利益	62,586	45,936
営業外収益		
受取利息	433	324
受取配当金	1,351	1,375
受取保険金	1,681	—
受取補償金	2,620	1,765
その他	610	1,039
営業外収益合計	6,696	4,505
営業外費用		
支払利息	239	152
売上割引	1,253	1,305
支払手数料	—	5,000
固定資産除却損	154	525
その他	—	3
営業外費用合計	1,647	6,987
経常利益	67,635	43,454
税金等調整前四半期純利益	67,635	43,454
法人税、住民税及び事業税	17,741	15,793
法人税等調整額	4,117	6,170
法人税等合計	21,858	21,963
四半期純利益	45,777	21,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,777	21,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	45,777	21,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,598	△1,581
その他の包括利益合計	△3,598	△1,581
四半期包括利益	42,179	19,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,179	19,908

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年7月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
受取手形	60,110千円	—千円
電子記録債権	12,494	—
支払手形	21,243	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	77,258千円	87,349千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2019年1月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	2018年4月30日	2018年7月12日	利益剰余金
2018年12月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	2018年10月31日	2019年1月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年5月1日 至 2020年1月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	2019年4月30日	2019年7月12日	利益剰余金
2019年12月13日 取締役会	普通株式	26,237	5	2019年10月31日	2020年1月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	8円74銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,777	21,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	45,777	21,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 26,237千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2020年1月8日

(注) 2019年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。